

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第19期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ

【英訳名】 TAKE AND GIVE. NEEDS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩瀬 賢治

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目3番12号

【電話番号】 03-3471-6806

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 谷田 昌広

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目3番12号

【電話番号】 03-3471-6806

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 谷田 昌広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(百万円)	52,804	60,714	59,269	59,524	60,186
経常利益	(百万円)	2,459	3,342	2,784	1,377	2,100
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,086	1,370	1,008	230	360
包括利益	(百万円)	1,298	1,769	1,426	125	295
純資産額	(百万円)	17,960	19,361	20,463	20,385	20,485
総資産額	(百万円)	46,510	48,282	48,091	49,286	52,176
1株当たり純資産額	(円)	1,361.44	1,474.23	1,565.15	1,558.93	1,565.59
1株当たり当期純利益金額	(円)	83.22	105.62	77.84	17.77	27.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	38.2	39.6	42.2	41.0	38.9
自己資本利益率	(%)	6.3	7.4	5.1	1.1	1.8
株価収益率	(倍)	17.6	18.6	11.6	25.8	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,870	5,646	1,825	3,731	4,130
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,197	1,769	2,477	5,471	5,155
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,377	2,537	126	476	2,092
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,939	5,346	4,877	3,658	4,704
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,879 (1,320)	1,902 (1,267)	2,036 (1,184)	2,101 (1,001)	2,196 (886)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従来、在外子会社の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第17期より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、第16期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

5. 第18期より不動産収入について表示の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）を適用しております。当該表示方法の変更は遡及適用され、第17期について遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(百万円)	44,514	45,789	41,988	40,652	40,874
経常利益	(百万円)	2,154	2,744	2,260	937	1,564
当期純利益又は当期純損失 ()	(百万円)	1,459	1,268	763	124	380
資本金	(百万円)	5,264	5,264	5,264	5,264	5,264
発行済株式総数	(株)	1,305,933	13,059,330	13,059,330	13,059,330	13,059,330
純資産額	(百万円)	18,048	18,949	19,517	19,446	18,848
総資産額	(百万円)	40,436	40,954	39,714	40,740	41,227
1株当たり純資産額	(円)	1,382.07	1,462.34	1,506.30	1,500.95	1,454.97
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	120 ()	15 ()	15 ()	15 ()	15 ()
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	(円)	111.76	97.77	58.93	9.58	29.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	44.6	46.3	49.1	47.7	45.7
自己資本利益率	(%)	8.4	6.9	4.0	0.6	2.0
株価収益率	(倍)	13.1	20.2	15.3	47.9	
配当性向	(%)	10.7	15.3	25.5	156.5	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,377 (1,103)	1,325 (1,042)	1,369 (910)	1,378 (733)	1,406 (633)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。第16期の1株当たり配当額15円は、当該株式分割後の1株当たり配当額を記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第18期より不動産収入について表示の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)」を適用しております。当該表示方法の変更は遡及適用され、第17期について遡及処理しております。

6. 第19期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

平成10年10月	当社設立 提携レストランにて、ハウスウェディング事業を開始
平成13年6月	直営店型ハウスウェディング事業を開始
平成13年12月	ナスダック・ジャパン(現 東京証券取引所JASDAQ)市場へ上場
平成16年2月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場
平成17年6月	株式会社グッドラック・コーポレーションへ出資参加
平成17年7月	株式会社ライフエンジェル(連結子会社)を設立し、金融・クレジット事業を開始
平成18年2月	株式会社アニバーサリートラベル(連結子会社)を設立し、旅行事業を開始
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成19年1月	株式会社グッドラック・コーポレーションを連結子会社化(73.8%)し、海外・リゾートウェディング事業を開始
平成19年4月	株式会社グッドラック・コーポレーションへ追加出資(91.8%)
平成22年4月	T&G WEDDING ASIA PACIFIC Co., Limited(連結子会社)を設立
平成23年1月	天愿結婚慶(上海)有限公司(連結子会社)を設立 (注)
平成23年5月	中国上海市にて直営ウェディングサロンを設立し、アジア婚礼プロデュース事業を開始
平成24年12月	株式会社ブライズワードを連結子会社化(平成25年3月末時点100%)
平成25年6月	天愿結婚慶(深圳)有限公司を設立 (注) 天愿結婚慶(台湾)有限公司を設立 (注)
平成25年8月	幸運股份有限公司(連結子会社)を設立
平成25年9月	台湾サロンを開設し、アジアからのリゾートウェディング送客を本格化
平成26年2月	蘇州天愿結企業形象設計有限公司(中国・蘇州市)を設立 (注)
平成26年12月	PT. TAKE AND GIVE NEEDS INDONESIA(現 PT.GOODLUCK JAKARTA)(連結子会社)を設立
平成28年12月	株式会社TRUNKを設立 株式会社アンドカンパニーを設立

(注) 当有価証券報告書におきましては、変換不能な文字のため簡略化した文字を使用しております。

3 【事業の内容】

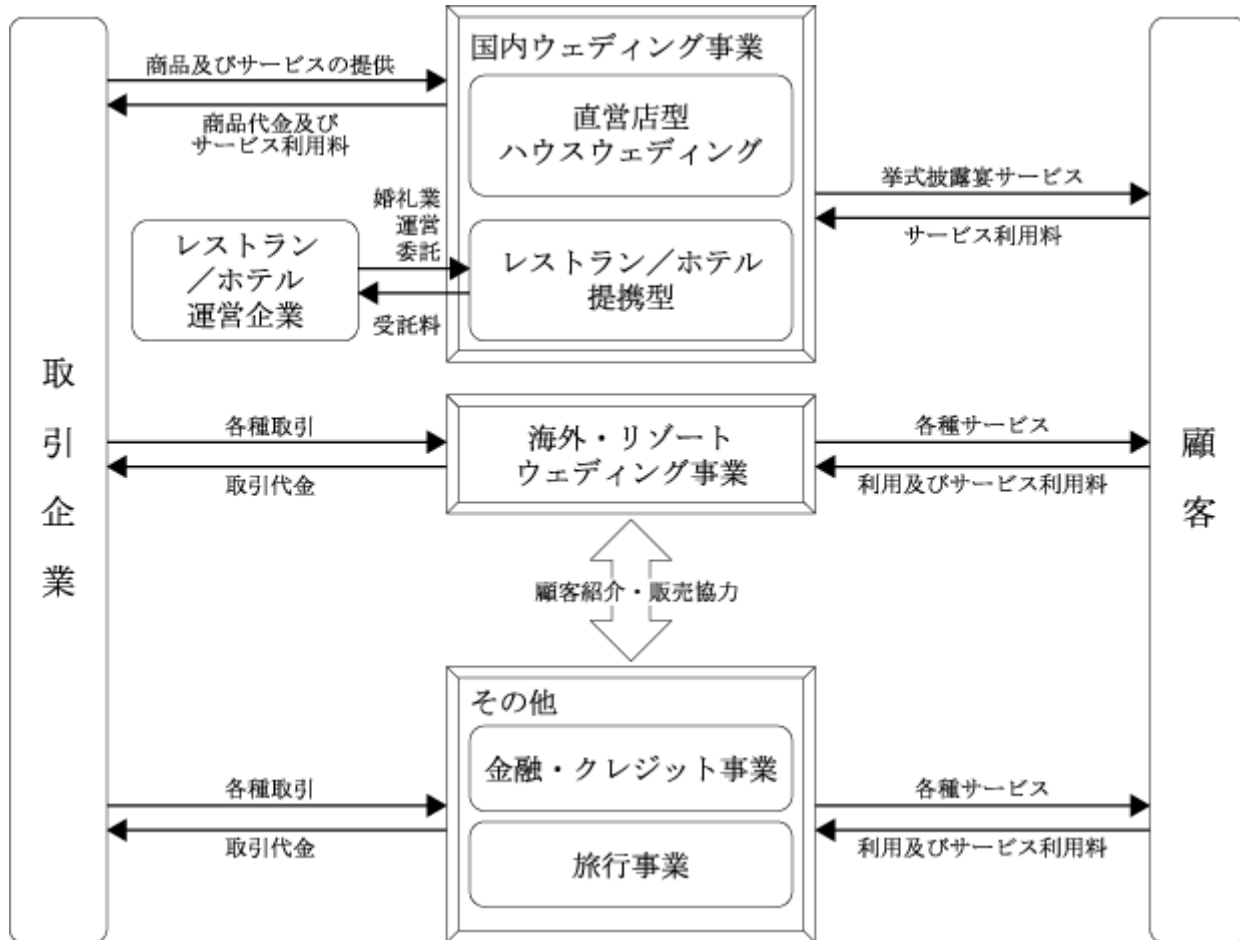
当社グループは、主に当社及び当社の連結子会社13社で構成され、国内ウェディング事業を中心に下記の事業を展開しております。

主な事業内容及び関係会社の状況は以下のとおりであります。

(1) 主な事業内容との関連

セグメントの名称	主要サービス	事業主体
国内ウェディング事業	国内におけるウェディングの企画・運営	当社 連結子会社
海外・リゾートウェディング事業	海外・リゾートにおけるウェディングの企画・運営	連結子会社

(2) 事業系統図



(注) 上記事業を展開する各企業は下記のとおりであります。

国内ウェディング事業：株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ（当社）
株式会社 ブライズワード

海外・リゾートウェディング事業：株式会社 グッドラック・コーポレーション
GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION
PT.GOODLUCK INTERNATIONAL BALI
ARLUIS WEDDING(GUAM)CORPORATION
GLOBAL PICTURES GUAM CORPORATION
幸運股份有限公司
天愿結婚慶(上海)有限公司
PT.GOODLUCK JAKARTA

その他：株式会社ライフエンジェル（金融・クレジット事業）
株式会社アニバーサリートラベル（旅行事業）

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ブライズワード (注) 5	東京都 品川区	100百万円	国内ウェディング 事業	100.0	債務保証 役員の兼任 有り
株式会社 グッドラック・コーポ レーション(注) 3、6	東京都 品川区	100百万円	海外・リゾート ウェディング事業	91.8	資金援助 役員の兼任 有り
GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION	米国 ハワイ州	3,860千 USD	海外・リゾート ウェディング事業	91.8 (91.8)	役員の兼任 有り
PT.GOODLUCK INTERNATIONAL BALI	インドネシア バリ島	1,185百万 IDR	海外・リゾート ウェディング事業	91.8 (91.8)	
ARLUIS WEDDING(GUAM) CORPORATION	米国準州 グアム	11,976千 USD	海外・リゾート ウェディング事業	91.8 (91.8)	役員の兼任 有り
GLOBAL PICTURES GUAM CORPORATION	米国準州 グアム	100千 USD	海外・リゾート ウェディング事業	91.8 (91.8)	役員の兼任 有り
幸運股份有限公司	中華民国 台北市	15,000千 TWD	海外・リゾート ウェディング事業	91.8 (91.8)	役員の兼任 有り
天愿結婚慶(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	43,650千 CNY	海外・リゾート ウェディング事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 有り
PT.GOODLUCK JAKARTA(注) 4	インドネシア ジャカルタ	700千 USD	海外・リゾート ウェディング事業	91.8 (91.8)	役員の兼任 有り
株式会社 ライフエンジェル	東京都 品川区	140百万円	その他	100.0	債務保証 役員の兼任 有り
株式会社 アニバーサリートラベル	東京都 品川区	10百万円	その他	100.0	資金融通 役員の兼任 有り
その他 2 社					

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 平成28年7月1日付けで株式会社グッドラック・コーポレーションはグローバルピクチャーズ 株式会社を吸収合併いたしました。

4. 平成28年7月1日付けでPT.TAKE AND GIVE. NEEDS INDONESIAはPT.GOODLUCK JAKARTAに商号を変更いたしました。

5. 株式会社 ブライズワードについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,441百万円
	経常損失	0百万円
	当期純損失	139百万円
	純資産額	1,179百万円
	総資産額	6,100百万円

6. 株式会社 グッドラック・コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,666百万円
	経常利益	213百万円
	当期純利益	812百万円
	純資産額	2,472百万円
	総資産額	6,610百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
国内ウェディング事業	1,664	(841)
海外・リゾートウェディング事業	404	(45)
報告セグメント計	2,068	(886)
その他	46	()
全社(共通)	82	()
合計	2,196	(886)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む)は、当連結会計年度の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,406(633)	31.6	4年8ヶ月	4,313

セグメントの名称	従業員数(名)	
国内ウェディング事業	1,324	(633)
海外・リゾートウェディング事業		()
報告セグメント計	1,324	(633)
その他		()
全社(共通)	82	()
合計	1,406	(633)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む)は、当事業年度の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与には、賞与その他を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、「人の心を、人生を豊かにする」を企業理念として掲げる当社グループは、挙式披露宴会場を「一軒家貸切」とし、「一顧客一担当制」という独自の仕組みによって、一組のお客様のために最高の1日を創り上げる「オリジナルウェディング」にこだわった、クオリティ重視型のハウスウェディング事業を推進いたしました。

当連結会計年度の経営方針として経営資源の効率的配置を軸に、「既存店強化」「新店・新規事業の発展」「ホテル複合事業参入」「海外・リゾートウェディング事業の強化」の4つの戦略に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は601億86百万円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益は24億39百万円（前年同期比57.8%増）、経常利益は21億円（前年同期比52.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億60百万円（前年同期比56.7%増）となりました。なお、事業別の状況は以下のとおりであります。

(国内ウェディング事業)

当連結会計年度において、既存店強化の一環として取り組んでまいりました既存店のリニューアルやドレス、装花、ケーキなどの内製化などは順調であり、問合せ増や利益率の改善に寄与しています。また、経営資源の再配分として一部店舗の譲渡も実施しています。平成28年3月にオープンをした横浜の新店効果や少人数婚礼向けのプランを開始いたしました。これらの結果により直営店は取扱組数が前年同期比で204組増となりました。一方で平均人数減少の傾向が続いており、単価が下落いたしました。コンサルティングは提携ホテルの減少などにより取扱組数が前年同期比で474組減となりました。これらの結果、売上高は495億68百万円（前連結会計年度は494億33百万円）となり、営業利益は34億69百万円（前連結会計年度は34億38百万円）となりました。

(海外・リゾートウェディング事業)

海外・リゾートウェディング事業は新規施設の増加及び国内での直営サロンの出店や提携先の拡大による販売網拡大により、取扱組数が増加いたしました。また、収益力向上の取組みとして、自社ドレスショップを増設いたしました。新規の取組みとしては、平成28年11月に台湾に当社海外直営1号店となるウェディング会場をオープンいたしました。これらの結果、売上高は91億56百万円（前連結会計年度は84億71百万円）、営業利益は5億65百万円（前連結会計年度は3億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが41億30百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが51億55百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが20億92百万円の収入となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）期末残高は、期首より10億46百万円増加し、47億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は41億30百万円（前年同期は37億31百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を7億96百万円計上したこと、減価償却費を22億76百万円計上したこと、減損損失を6億87百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は51億55百万円（前年同期は54億71百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出49億85百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億72百万円、預り保証金の返還による支出65百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は20億92百万円（前年同期は4億76百万円の収入）となりました。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
国内ウェディング事業(百万円)	11,731	102.9
海外・リゾートウェディング事業(百万円)	483	87.9
合計(百万円)	12,214	102.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他は、仕入実績がないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注組数 (組数)	前年同期比 (%)	受注組数残高 (組数)	前年同期比 (%)
国内ウェディング事業	13,728	96.5	7,432	97.4
海外・リゾート ウェディング事業	10,548	109.2	4,394	122.9
合計	24,276	101.7	11,826	105.5

- (注) その他は、提供するサービスの性格上、受注状況の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
国内ウェディング事業(百万円)	49,568	100.3
海外・リゾートウェディング事業(百万円)	9,156	108.1
報告セグメント計(百万円)	58,724	101.4
その他(百万円)	1,461	90.2
合計(百万円)	60,186	101.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「人の心を、人生を豊かにする」という企業理念のもと、「時間」を「幸せな瞬間」に変えるプロフェッショナルとして、人々の生活における多様なニーズを汲み取り、理念に即した高品質なサービスを提供することで、最大限の顧客満足を提供するべく、事業を推進しております。また、当社がサービスコンセプトとして掲げる“One Heart Wedding”を世の中に広く発信し、結婚式の本質を追及することで、他社との差別化を図っております。

第20期の経営方針は「国内主力事業」「ホテル複合事業」「海外・リゾートウェディング事業」「新規事業」の4事業への成長投資を実行いたします。

国内主力事業では、店舗リニューアルや内製化など収益力を高める投資を行います。また、国内ウェディング施設の「平日稼働率の向上」と「地域、お客様との接点の拡大」を目的とした新規事業開発に取組みます。海外・リゾートウェディング事業では当社グループ初となる海外直営店の稼働や、ホテル複合事業ではソーシャライジングをコンセプトとしたホテルが開業するなど、当社グループの新たな成長基盤となる事業が本格稼働いたします。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループをとりまく環境は、少子化の影響により、国内人口が中長期的に減少傾向にあり、それに伴い婚姻組数も減少すると想定されます。そのため国内では既存主力事業の収益性を高めるリニューアルや内製化の取組み、また、新規事業に投資を行ってまいります。

海外・リゾートウェディング事業におきましては、アジアは成長期待のある有望なマーケットと捉えており、現地向けのリゾートウェディングサービスの拡大や現地直営ウェディングの展開を行ってまいります。

このような市場環境やお客様のニーズの変化に鑑み、当社がサービスコンセプトとして掲げる“One Heart Wedding”を追求してまいります。ハウスウェディング市場におけるシェア拡大と共に、ホテルといった新しい潜在市場の取り込みを進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業等に関するリスクについては、当連結会計年度末時点において当社が判断したものであり、これらに限られるものではありません。また、当社は下記リスクを回避し、また顕在化した時に適切な対応が行われるよう、社内体制の整備と強化に努めております。

(1) 事業環境におけるリスク

少子化の影響について

当社は国内のウェディング事業を主軸に事業展開を進めております。

一方で総務省統計局の調査等により、国内では少子化が進み、結婚適齢期に当たる男女が減少傾向にあることが示唆されており、中長期的には挙式披露宴市場が縮小する可能性もあります。

当社は新しいサービスや店舗コンセプトを取り入れて新規需要を喚起する他、海外市場へ参入することで、これら市場のリスクに対応しておりますが、市場の縮小が急激であった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

競合他社の影響について

当社が市場を牽引してきたハウスウェディングの需要拡大に伴い、同市場に同業他社や他業種からの参入が増加しているため、更なる競争の激化が予測されます。

当社は、ハウスウェディングを象徴する店舗デザインをはじめ、優秀な人材の育成、サービス内容の充実及びブランドの確立に注力し、他社との差別化を図っておりますが、今後競争が激化し、競合企業の提供する挙式披露宴が顧客の志向によりマッチしたものであった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

婚礼様式のトレンドについて

当社は近年大きくシェアを拡大してきたハウスウェディング市場においてその牽引役を果たし、市場をリードしてまいりました。

当社は今後も社会情勢、生活様式、世代別のニーズや各種トレンドの変化に対して十分なマーケティングを行い、婚礼様式の最先端の把握に努めてまいりますが、ハウスウェディングに代わる新たな婚礼様式が台頭するなどした場合、変化への対応が遅れることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

季節変動について

一般的に挙式披露宴は春(3月～5月)、秋(9月～11月)に多く行われる傾向があり、当社の各会場においても同様の季節変動の影響を受けております。

当社はこの季節変動を考慮した計画策定を行っておりますが、何らかの理由により繁忙期の婚礼受注を計画どおりに獲得できなかった場合は、各会場の業績が大きく影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 事業運営上のリスク

事業にかかる各種法的規制について

当社グループが建設・運営する施設については、建築基準法、消防法及び下水道法等並びに建築構造や建築地域にかかる排水・騒音対策等の各種条例による規制を受けております。

また、当社グループ事業においては、貸金業法、割賦販売法、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律、利息制限法、旅行業法、保険業法、特定商取引法、公衆浴場法、旅館業法、労働基準法等並びに海外事業を展開する国においての諸条約、各国法令の規制を受けております。

当社は法令遵守の精神に基づき、これらの法的規制に則り事業を進めておりますが、万が一法的規制に抵触し、建築計画や事業計画に関して何らかの是正措置を命じられた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

衛生管理について

当社グループは料飲商品を提供しているため、食品衛生法の規制対象となり、管轄保健所から営業許可を取得し、事業を行っております。

当社グループは料飲商品の安全性を特に重視し、食材の安定的な確保及び徹底した安全衛生管理に努めております。従業員への教育研修のほか、外部専門機関による衛生検査、検便検査、従業員への体調に関するヒアリング等を定期的実施しており、普段から食品衛生管理体制の遵守を心がけております。しかしながら、万が一当社グループや当社グループ関連施設において食中毒等の衛生事故が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止等を命じられることがあります。この結果、金銭的な損失に加えて、当社グループの社会的信用の低下を招くことで、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

出店形態について

当社グループは、直営店を出店するに当たり、事業環境に応じた出店ができるよう、事業用借地権、リースバック方式、不動産流動化スキーム等を適宜活用しております。

当社グループは各店舗の収益性や条件を十分に考慮した上で各契約を行っておりますが、万が一当社が想定していた運営期間よりも短期で閉店せざるを得ない状況となった場合には違約金の支払い等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

地震その他の天災

当社グループの設備や挙式披露宴に影響を及ぼす大規模な自然災害が発生し、長期間にわたり業務を中断する等、想定以上の事態が発生し、保険等により填補できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

人材の確保・育成について

当社グループは、今後の事業展開において、人材の確保・育成が最も重要な課題の一つであると考えております。そのために当社グループは人材採用活動を積極的に行う一方で、目標管理とその成果が適切に評価に反映される人事制度や手厚い教育研修制度を確立する等、優秀な人材育成と確保のための体制作り注力しております。

しかし、今後の事業展開において、必要な人材が計画どおりに確保・育成できない場合には、各事業の業績拡大が計画どおりに進まず、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

個人情報の取扱について

当社グループは、事業活動のために必要なお客様や取引先の個人情報や機密情報を取得しております。これらの個人情報や機密情報の保護については、個人情報保護法に則るほか、社内規程に基づき管理体制を強化しておりますが、万が一予期せぬ事態により漏洩等の事故が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

店舗設備について

当社グループが運営する直営店舗では、建物および附属設備を自社で所有または賃借して運営しております。設備の安全性、機能性等には十分に留意し、経年劣化を考慮した修繕、リニューアル工事等を適宜行っておりますが、大規模な積雪や暴風雨など従来の規模を上回る天候の変動などにより設備が損壊して、挙式披露宴の施行に必要な安全性、機能が確保できなくなった場合には、当社グループの社会的信用度の低下や損害賠償請求等の発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 財務面等に関するリスク

敷金保証金について

当社グループが現在出店している直営店にはデベロッパー等からの賃借があり、出店時には敷金保証金の差し入れを行っております。当社グループは、新規に出店する際の与信管理を徹底させるとともに、特定のデベロッパーに対し出店が集中しないように取り組んでおりますが、賃借先の倒産等の事由により、敷金保証金の全部又は一部が回収できなくなった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

有利子負債について

当社グループは、主に金融機関から、自己所有物件の取得や子会社への投融資等を目的とした資金調達を行っております。有利子負債残高を適切に管理する事に加え、長期性資金の調達に努めておりますが、今後の金融情勢の変動により金利が大幅に上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローが悪化し、将来キャッシュ・フローが見込めない等の事象が生じた場合には減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

直営店の出店に係る定期建物賃貸借契約について

当社は、新規直営店に係る設備投資負担を軽減させるため、リース事業会社と直営店4店舗に係る定期建物賃貸借契約を締結しております。

また、これらの契約は、契約期間中一定の事由が発生し中途解約となる場合には、当社は同社に対して同契約以上の条件にて契約締結が可能な後継賃借人を斡旋すること又はその時点における残賃借期間に相当する賃借料全額を解約違約金として支払うことという義務を負っております。

店舗名及び所在地	賃貸借契約等の相手先	契約の内容	契約期間
ベイサイド迎賓館 (長崎県長崎市)	芙蓉総合リース株式会社	店舗建物の賃借	平成18年2月1日 ～平成33年1月31日
ガーデンクラブ迎賓館 (三重県四日市市)	芙蓉総合リース株式会社	店舗建物の賃借	平成18年9月9日 ～平成33年9月8日
アーヴェリアル迎賓館 (香川県高松市)	芙蓉総合リース株式会社	店舗建物の賃借	平成18年12月16日 ～平成33年12月15日
ヒルサイドクラブ迎賓館 (徳島県徳島市)	芙蓉総合リース株式会社	店舗建物の賃借	平成19年9月1日 ～平成34年8月31日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、決算日時点での報告数値に対して影響を与えるさまざまな会計上の見積りが必要となります。ただし、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これら見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営方針として経営資源の効率的配置を軸に、「既存店強化」「新店・新規事業の発展」「ホテル複合事業参入」「海外・リゾートウェディング事業の強化」の4つの戦略に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は601億86百万円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益は24億39百万円（前年同期比57.8%増）、経常利益は21億円（前年同期比52.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億60百万円（前年同期比56.7%増）となり、前年同期比では増収増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、国内ウェディング事業を中心に総額54億12百万円の設備投資を実施しております。

国内ウェディング事業においては、新規出店及び直営店舗の改修等に34億54百万円の設備投資を実施いたしました。海外・リゾートウェディング事業においては、新規出店及び直営店舗の改修等に19億21百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	長期 貸付金	敷金及び 保証金		合計
本社 (東京都品川区)	共通	統括業 務施設	67	16			251	335	308
関東地区 アーカンジェル代官山 他24店舗	国内ウェ ディング 事業	直営店	4,386	290	4,953 (3,354.36)	63	2,178	11,871	464
北海道・東北地区 アーカンジェル迎賓館 (仙台)他2店舗	同上	直営店	592	10	286 (2,201.39)		91	980	45
東海地区 アーカンジェル迎賓館 (名古屋)他8店舗	同上	直営店	987	50	292 (1,373.58)	30	401	1,762	147
信越・北陸地区 アークラブ迎賓館 (新潟)他4店舗	同上	直営店	859	14		158	169	1,202	66
近畿地区 アーセンティア迎賓館 (大阪)他10店舗	同上	直営店	1,728	75	1,113 (6,576.78)		478	3,396	149
中国・四国地区 アークラブ迎賓館 (広島)他5店舗	同上	直営店	1,641	42	1,196 (11,941.06)		223	3,104	105
九州地区 アーカンジェル迎賓館 (福岡)他6店舗	同上	直営店	1,642	67	2,112 (17,197.89)		298	4,120	119

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 長期貸付金の内容は建設協力金であり、金融商品会計基準に基づく計上額であります。

3. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	備考
建物	10～20	566	1,653	所有権移転外 ファイナンス・リース
工具、器具及び備品	5	9	26	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

株式会社ブライズワード

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	敷金及び 保証金	合計	
アルモニーアンブラッ セ(大阪)他9店舗	国内ウェ ディング 事業	直営店	2,391	11	104	759 (28,669.12)	478	635	4,381	324

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後
 の金額を表示しております。
 3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	備考
建物	4～10	75	346	所有権移転外 ファイナンス・リース
機械装置及び運搬具	5～6	14	56	所有権移転外 ファイナンス・リース
工具、器具及び備品	3～5	37	99	所有権移転外 ファイナンス・リース

(3) 在外子会社

ARLUIS WEDDING (GUAM) CORPORATION

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	施設 利用権	敷金及び 保証金	合計	
ARLUIS WEDDING 米国準州グアム3店舗	海外・リゾート ウェディング事業	直営店	365		94	422	70	952	57

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 在外子会社の資産は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

下記設備投資予定金額は、平成29年3月31日現在における本年度の当社計画による金額を記載しており、情勢に
 応じて見直しております。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (件)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
TRUNK HOTEL (東京都渋谷区)	国内ウェ ディング 事業	直営店	5,111	2,046	自己資金及び 借入金	平成27年10月	平成29年5月	560

(注) 平成29年4月1日に実施した会社分割に伴い、当社100%子会社である株式会社TRUNKの資産を含んでおりま
 す。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,912,000
計	24,912,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,059,330	13,059,330	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,059,330	13,059,330		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日 (注)	11,753,397	13,059,330		5,264		5,210

(注) 株式分割(普通株式1株につき10株)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	27	29	81	8	3,967	4,131	
所有株式数 (単元)		25,940	3,327	23,465	21,912	30	54,134	128,808	178,530
所有株式数 の割合(%)		20.14	2.58	18.22	17.01	0.02	42.03	100.00	

(注) 自己株式104,490株は、「個人その他」に1,044単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野尻佳孝	東京都目黒区	2,460,950	18.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	1,110,700	8.51
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2 28 1	1,045,970	8.01
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山2 12 14	543,200	4.16
ウエルズ通商株式会社	東京都大田区北馬込2 28 1	450,000	3.45
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1 8 12	291,300	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	271,700	2.08
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6 27 30)	235,537	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1 8 11	178,600	1.37
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2 15 1)	174,810	1.34
計		6,762,767	51.78

(注)1.上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,289,300株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 291,300株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 271,700株

- 2.平成29年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社が平成29年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1 9 1	852,900	6.53
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1 9 1	40,950	0.31

3. 平成29年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が平成29年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 5 1	49,160	0.38
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内 1 8 2	730,700	5.60

4. 平成29年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC並びに野村アセットマネジメント株式会社が平成29年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 9 1	85,590	0.66
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	80,980	0.62
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋 1 12 1	496,870	3.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,776,400	127,764	
単元未満株式	普通株式 178,530		
発行済株式総数	13,059,330		
総株主の議決権		127,764	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テイクアンドギヴ・ ニーズ	東京都品川区東品川二丁目 3番12号	104,400		104,400	0.80
計		104,400		104,400	0.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,010	0
当期間における取得自己株式	200	0

(注) 1. 「当事業年度における取得自己株式」及び「当期間における取得自己株式」の内訳は、単元未満株式の買取りであります。

2. 「当期間における取得自己株式」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売却)			60	0
保有自己株式数	104,490		104,630	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません

3 【配当政策】

当社グループは、企業の継続的な成長を実現するための投資を行いつつ、株主の皆様への利益還元を適正かつ安定的に行うことを基本方針としております。

当社グループの剰余金の配当回数は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

1株当たりの配当金額は、中長期的な成長を実現するための投資の必要性等も総合的に勘案し、15円とさせていただきます。

今後におきましては、確保した利益は、まずは中長期的な成長へ繋げるための原資として有効活用するとともに、業績向上、財務体質の強化を図ってまいります。また、株主の皆様への適正かつ安定的な利益配分を行うことができる収益基盤を作り上げてまいります。

次期(平成30年3月期)の配当予想につきましても、上記の基本方針に則り、平成29年3月期と同水準となる1株当たり15円の年間配当金を予定しております。

当社は、中間配当及び年間配当を行うことができる旨及び会社法第459条の規定に基き、取締役会の決議によって剰余金の配当を行う事ができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月26日 取締役会決議	194	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	14,900	28,290 2,480	2,031	996	1,116
最低(円)	6,190	12,290 1,741	887	425	387

(注) 1. 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、平成25年10月1日付の株式分割(1株につき10株)による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	527	772	852	785	1,050	1,116
最低(円)	457	490	675	729	735	941

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		野 尻 佳 孝	昭和47年6月4日生	平成7年4月 平成10年10月 平成22年6月 平成22年6月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年12月	住友海上火災保険株式会社(現 三井住友海上火災保険株式会社)入社 当社設立 代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任) 株式会社グッドラック・コーポレーション代表取締役会長(現任) T&G WEDDING ASIA PACIFIC Co., Limited 理事長(現任) 当社代表取締役会長TRUNK事業部長 株式会社TRUNK代表取締役社長(現任)	(注)3	2,460,950
代表取締役 社長	事業開発 本部長	岩 瀬 賢 治	昭和42年10月9日生	平成2年3月 平成14年10月 平成19年1月 平成21年6月 平成26年1月 平成27年6月 平成28年3月 平成28年3月 平成28年12月	株式会社名古屋観光ホテル入社 当社入社 当社営業統括部長 当社取締役ウェディング事業本部 営業統括部長兼オペレーション統括部長 当社取締役運営統括本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長事業開発本部長(現任) 株式会社プライズワード代表取締役会長(現任) 株式会社アンドカンパニー代表取締役社長(現任)	(注)3	3,790
取締役	管理本部長	谷 田 昌 広	昭和36年3月10日生	昭和58年4月 平成11年1月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年3月 平成23年3月 平成23年7月 平成27年7月 平成27年11月 平成29年4月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 シュローダー投信投資顧問株式会社(現シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)入社 株式会社ツタヤオンライン取締役 経営管理室長 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社取締役 同社常務取締役 同社取締役管理本部長 当社入社 エグゼクティブマネージャー 財務経理部・経営企画部担当 当社取締役財務経理部長 株式会社ライフエンジェル代表取締役社長(現任) 当社取締役管理本部長兼財務経理部長 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	7,350

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		堀田 和 宣	昭和50年 9月24日生	平成10年10月 平成12年 8月 平成14年 6月 平成15年10月 平成26年 6月 平成27年11月	当社入社 当社取締役 当社退社 株式会社グッドラック・コーポレーション設立 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 当社取締役国際事業部長	(注) 3	1,169
取締役		秋 山 進	昭和38年 9月 7日生	昭和62年 4月 平成12年10月 平成16年10月 平成18年11月 平成20年 7月 平成23年 5月 平成24年 5月 平成24年10月 平成26年 6月 平成27年 6月	株式会社リクルート入社 アール・プロメトリック株式会社(現プロメトリック株式会社)Vice President 株式会社カネボウ化粧品 Chief Compliance Officer代行 株式会社ジュリアーニ・コンプライアンス・ジャパン Managing Director プリンシプル・コンサルティング株式会社代表取締役(現任) らでいっしゅぼーや株式会社社外監査役(現任) 株式会社デイリートップ東日本取締役 情報構造化研究所株式会社(現麹町アカデミア株式会社)代表取締役 当社取締役(現任) 学校法人芝浦工業大学監事(現任)	(注) 3	4,844
取締役		佐々木 公明	昭和41年 3月15日生	平成 7年 4月 平成11年 8月 平成15年 5月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成27年 3月 平成28年 6月	弁護士登録(東京弁護士会) 東京銀座法律事務所 パートナー弁護士 アムレック法律会計事務所(霞が関法律会計事務所)パートナー弁護士 当社監査役 財団法人短期大学基準協会(現一般財団法人短期大学基準協会)理事(現任) 桜田通り総合法律事務所 シニアパートナー弁護士(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	1,962

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		二宮 功	昭和14年3月1日生	昭和36年4月 平成3年6月 平成6年6月 平成8年3月 平成12年3月 平成16年6月 平成19年3月 平成20年4月	日興証券株式会社(現 SMBC日興証券株式会社)入社 同社取締役 東京証券株式会社(現 東海東京証券株式会社)常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 当社監査役(現任) 株式会社グッドラック・コーポレーション監査役(現任) 株式会社ライフエンジェル監査役(現任)	(注)4	4,462	
監査役 (非常勤)		平田 毅彦	昭和27年9月8日生	昭和56年8月 昭和57年5月 昭和57年5月 平成9年12月 平成12年10月 平成14年5月 平成14年9月 平成15年10月 平成16年6月 平成19年6月	公認会計士登録 平田会計事務所開業 所長(現任) 株式会社エフ・プランニング設立 代表取締役社長(現任) センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 当社監査役 ネクステック株式会社監査役 株式会社アガスタ監査役 株式会社グッドラック・コーポレーション監査役(現任) 当社相談役 当社監査役(現任)	(注)4	18,478	
監査役 (非常勤)		福田 光博	昭和25年8月21日生	昭和57年3月 昭和57年3月 昭和61年2月 平成8年11月 平成15年5月 平成17年5月 平成17年6月 平成21年9月 平成26年9月 平成28年6月	公認会計士登録 税理士登録 東陽監査法人加入 東陽監査法人代表社員 東陽監査法人副理事長 東陽監査法人理事長 税理士法人福田・安齋事務所代表社員(現任) 東陽監査法人会長 東陽監査法人相談役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役 (非常勤)		高井 章光	昭和43年6月5日生	平成7年4月 平成11年6月 平成23年9月 平成26年5月 平成27年5月 平成27年7月 平成28年4月 平成28年6月 平成28年6月 平成28年6月 平成28年11月 平成28年11月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 須藤・高井法律事務所開設 共同パートナー 原子力損害賠償紛争審査会特別委員(文部科学省)(現任) 日本弁護士連合会日弁連中小企業法律支援センター事務局長(現任) 全国倒産処理弁護士ネットワーク理事(現任) 事業引き継ぎ支援事業の評価方針検討会委員(中小企業基準整備機構) 事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会委員(中小企業庁)(現任) 高井総合法律事務所開設 代表(現任) 当社監査役(現任) 中小企業事業引継ぎ支援全国本部アドバイザーボード委員(中小企業)基盤整備機構(現任) 中小企業政策審議会臨時委員(経済産業省)(現任) 経済法規専門委員会委員(日本商工会議所)(現任)	(注)4		
計								2,503,005

(注) 1. 取締役秋山進、佐々木公明は、社外取締役であります。
2. 監査役二宮功、福田光博、高井章光は、社外監査役であります。

3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業が健全なコーポレート・ガバナンス体制を確立し、継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化が不可欠であると考えております。

当社グループは、「人の心を、人生を豊かにする」という企業理念に基づき、社員一人ひとりが「社員と企業の成長」「感動商品づくり」「環境」を自らの信念として、お客様の心に耳を傾け、世界でたったひとつしかない感動を創出するため、日々活動を行っております。この企業理念を実現し、事業活動から生じる健全な利益によって株主の皆様をはじめとする様々なステークホルダーと社会に貢献していくため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

a. 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、取締役会、監査役会を中心的な機関として、経営機能を強化し経営効率を高めるために、以下の具体的な仕組みを整備しております。

ア. 取締役、取締役会

当社の取締役は平成29年6月30日現在、社外取締役2名を含む6名となり、経営の意思決定を適正に行う体制を整えております。取締役会は原則として毎月1回定期的に開催し、当社及び当社グループの経営方針等の重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督しております。また、社外監査役3名を含む4名の監査役が原則として全ての取締役会に出席し、独立した立場からそれぞれ専門的な見地に基づき積極的な発言を行い、活発な意見交換がなされております。

なお、当社は、一般株主保護の観点より、一般株主と利益相反のおそれがない、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる役割を持つ独立役員として、社外取締役2名を東京証券取引所に届け出ております。

イ. 監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しております。平成29年6月30日現在、社外監査役3名を含む4名の監査役で監査役会を構成しております。監査役会は、原則として毎月1回定期的に開催しております。監査役は、取締役会、経営会議、各種委員会その他重要な会議へ出席するほか、取締役等から職務の執行状況の報告を求めること等により、厳正な監査を実施し経営の監視機能を果たしております。

なお、当社は、一般株主保護の観点より、一般株主と利益相反のおそれがない、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる役割を持つ独立役員として、社外監査役1名を東京証券取引所に届け出ております。

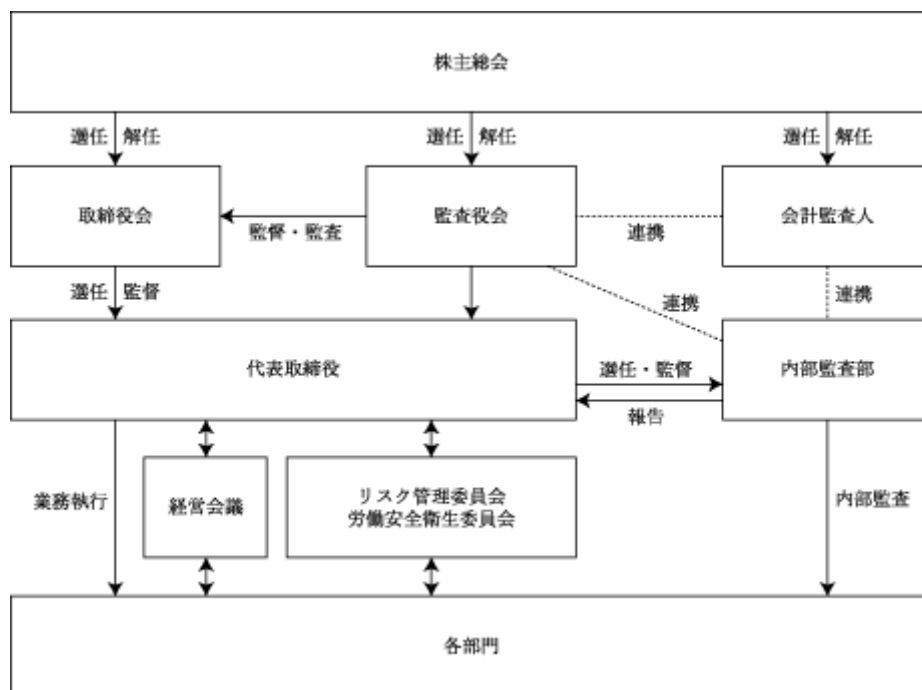
ウ. 経営会議

当社は、当社及び当社グループの事業推進に関わる様々な事項を討議するための機関として「経営会議」を設置しております。経営会議は、代表取締役社長を議長とし、取締役、常勤監査役、関係部門長等により原則として毎月2回定期的に、また必要に応じて随時開催しております。

エ. リスク管理委員会、各種社内委員会

当社は、経営課題に内在する様々なリスクに対応するため、リスク管理委員会その他の各種社内委員会を設置しております。各種社内委員会の活動状況は必要に応じて取締役会へ報告され、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めております。

オ．体制図



b．企業統治の体制を採用する理由

当社では、重要な経営判断につきましては、原則として社外取締役を含む全取締役が出席する取締役会での活発な議論を通じて審議し、決定する体制を整えております。また、社外監査役を含む監査役による客観的な立場からの経営監視の仕組みは十分に機能しており、さらに内部監査部や会計監査人との連携の強化といった取組みにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

c．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備するための方針として、「内部統制システム構築の基本方針」を定めており、基本方針の内容は以下のとおりであります。

ア．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報・文書の取扱いは、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存及び管理(廃棄含む)するものとし、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。

イ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理規程の整備、運用状況の確認を行うとともに、全従業員(取締役、監査役、使用人のほか、派遣社員等も含む。以下同じ。)に対する研修等を企画・実行する。

内部監査部は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要があれば監査方法の改訂を行う。

内部監査部の監査により法令及び定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合は、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について、直ちにリスク管理委員会及び担当部署に通報される体制を構築する。

内部監査部の活動を円滑にするために、リスク管理規程に関連する個別規程、ガイドライン、マニュアル等の整備を各部署に求め、また内部監査部の存在意義を全従業員に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちにリスク管理委員会及び内部監査部に報告するよう指導する。

ウ．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、経営理念に則り策定される中期経営計画及び年度計画に対する経営実績の進捗状況について、業績報告を通じ定期的に検査を行う。

取締役の業務執行にあたっては、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守する。日常の職務遂行に際しては、決裁権限及び稟議規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲を行い、各レベルの責任者が所定的意思決定手順に則り業務を遂行することとする。

エ．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、全社コンプライアンス管掌取締役を責任役員として、その責任の下、コンプライアンス規程及びこれに付随するマニュアル等を作成するとともに、全従業員が法令及び定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての公益通報制度を構築する。

．万が一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案が全社コンプライアンス管掌取締役を通じてトップマネジメント、取締役会、監査役会に報告される体制を構築し、外部専門家と協力しながら適正に対応する。また法令や定款等の違反行為に対しては、賞罰委員会規程に基づき厳正に対応する。

．担当役員は、コンプライアンス規程に従い担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し全従業員に対して適切な研修体制を構築し、それを通じて全従業員に対し、公益通報ガイドライン及び公益通報相談窓口の周知徹底を図る。

．当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨むとともに、関係機関と緊密な連携を取り合い、不当要求については断固として拒絶することを基本方針とする。

オ．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

．子会社及び関連会社(以下「関係会社」という。)については、関係会社管理規程に従い定期的にその経営状態及び業務執行についての報告を全社コンプライアンス管掌取締役が受けるものとする。

．内部監査部長は、当社の内部監査のほか、関係会社の内部監査部門又はこれに相当する部署との連携を図り、損失又は不正が発生する可能性を把握した場合には、直ちに当該損失又は不正の内容・程度・影響等について、取締役会及び担当部署に報告を行う。

カ．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

．当社は、原則として当社の取締役または使用人に子会社の取締役を兼務させ、月1回子会社の取締役会および経営会議において、経営状況や財務状況その他の重要な情報について当社に定期的に報告させる。

．子会社の経営状況を的確に把握するため、必要に応じて関係資料等の提出を求め、重要事項については事前協議を行う。

- キ．子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ．当社は、グループ全体での起こりうるリスクを想定し、子会社等においてリスク管理規定を整備させた上で、グループ全体でのリスク管理体制を構築する。
 - ．子会社等を含めたリスク管理を担当する機関として、原則として四半期に1回リスク管理委員会を開催する。各子会社の代表取締役社長が出席し、グループ全体のリスクマネジメント推進にかかわる議題・対応策を審議することで、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。
- ク．子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ．当社は、子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、当社グループ経営の適正かつ効率的な運営に資するため、関係会社管理規程を策定する。
 - ．子会社において、各社決裁規程、組織規程及び業務分掌規程等を定め、それぞれ重要性に応じた意思決定を行う。
 - ．当社の内部監査部により、各子会社に対しての内部監査を実施し、各子会社における職務の執行状況等について検証、協議する事で改善を図る。
- ケ．子会社の取締役等及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ．子会社において、法令・定款の遵守を徹底するため、各子会社の代表取締役社長を責任役員として、その責任の下、コンプライアンス規程及びマニュアル等を作成するとともに、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての公益通報制度を構築する。
 - ．子会社において、万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案が各子会社の取締役会、監査役会、及び当社の全社コンプライアンス管理取締役等に報告される体制を構築する。
- コ．監査役等の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
- ．監査役からの求めに応じ、その職務を補助すべき専任の使用人(以下「監査役付使用人」という。)を適宜配置できるものとする。
 - ．前項の具体的な内容については、当該監査役及び監査役会の意見を聴取し、関係各方面の意見も十分に考慮して決定する。
- サ．監査役等の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ．監査役付使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。
 - ．監査役付使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については当該監査役の意見を聴取するものとする。
- シ．監査役等の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ．監査役付使用人は、監査役に同行して取締役会やその他重要会議に出席する機会を確保する。
 - ．監査役および監査役付使用人は、定期的に代表取締役社長や会計監査人と意見交換をする場を設ける。
 - ．監査役からの求めに応じ配置した監査役付使用人に関し、監査役の指揮命令に従う旨を全従業員に周知徹底する。
- ス．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ．当社及び当社の子会社等の取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととする。
 - ．次の各号に定める事項は、当社及び当社の子会社等の担当取締役または担当部署より、定期的に監査役会への報告を行うものとする。
 - (a) 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
 - (b) 当社の関係会社の監査役及び内部監査部門又はこれに相当する部署の活動状況
 - (c) 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - (d) 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
 - (e) 公益通報制度の運用及び通報の内容
 - (f) 重要な会議議事録その他の業務文書
- セ．監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ．監査役への報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を取締役及び使用人に周知徹底する。
 - ．監査役は、取締役及び使用人から得た情報について、情報提供者が特定される事項については報告義務を負わない。
 - ．監査役は、報告を行った取締役及び使用人の異動、人事評価および懲戒等に関して、取締役にその理由の開示を求めることができる。

- ソ．監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項
- ・ 監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をした時は、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なことを証明できる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
 - ・ 監査役の職務の執行について生ずる費用等について、毎年一定額の予算を設ける。
- タ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 全社コンプライアンス管掌取締役の責任の下、当社の監査体制と内部統制システムとの調整を図り、これにより当社の監査体制の実効性を高めるものとする。
 - ・ 全社コンプライアンス管掌取締役は、監査役の職務執行にあたり、その実効性を確保するため、当社及び子会社等の取締役並びに使用人のほか、弁護士、監査法人等との連携を図るのに必要な支援を行うものとする。

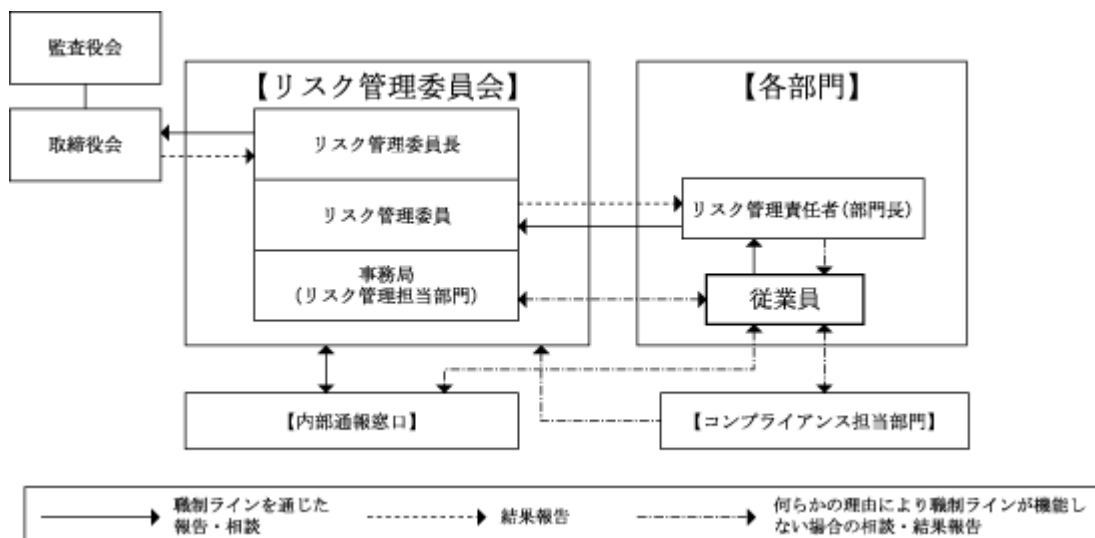
d．リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動上の様々なリスクを抽出し、リスクの発生を未然に防ぐ体制を整備するため、「リスク管理委員会」を設置しております。また、従業員がリスクを発見した場合に、通常の職制ラインのほか、コンプライアンス担当部門、リスク管理担当部門及び内部通報制度等、多用な手段の中から状況に応じてリスクの相談及び報告ができる仕組みを用意し、リスクの早期発見・早期対応ができる体制を整備しております。

ア．リスク管理委員会は、代表取締役社長を委員長とし、取締役、関係部門長を委員として構成されております。各部門にはリスク管理責任者を設置し、識別されたリスクについて統制活動を実施し、その内容についてリスク管理委員会に説明・報告しております。また、各窓口に相談及び報告されたリスクにつきましては、リスク管理委員会に集約され、リスク管理委員長より必要に応じて取締役会へ報告するものとし、リスクの隠蔽を防止し、適切な対応を図っております。

イ．内部通報制度は、不正行為等による不祥事の防止及び早期発見と是正ならびに社会的信頼の確保のために、外部の専門機関に窓口を設け、従業員がプライバシーを確保されたうえで不正行為等のリスクについて相談できるものとした制度であります。また、事件・事故等が生じた場合に速やかな情報収集ができるよう部門毎に緊急連絡網を定めております。これらのリスク管理に関する制度につきましては、適宜行われている社内教育や、本社各部署及び全店舗にポスターを掲示すること等により全従業員への周知徹底に努めております。

また、当社の事業活動上、最重要事項の一つである食品安全衛生の確保のため、「食品安全衛生委員会」を設置し、食品安全に関わる障害・弊害・困難等について対応を協議し、食品安全衛生の確保のための具体的な計画を策定しております。また、食品安全衛生に関するマニュアルを作成の上、全従業員に周知し、外部の専門機関の協力を得ながら定期的な衛生監査を実施する等、食品安全衛生に関するリスクの発生防止に万全を尽くしております。



e．社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役2名及び各社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長の直轄組織として内部監査部(3名)を設置し、業務監査について全部署を対象に内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、業務が適正に行われているかどうか監査を行っております。問題が発見された場合には、代表取締役社長に報告の上、勧告等を行い改善状況を確認しております。

監査役は、経営執行状況について監査を実施しております。また、会計監査人と定期的に会合を行い、連携を保ちながら情報の交換・共有を行っており、実効性のある監査を実施するよう努めております。さらに、会社の業務及び財産の状況の調査、その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部と連携を保ち、実効性のある監査を実施するよう努めております。

会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法監査について有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が独立の立場から監査を実施できるよう環境を整備しております。当連結会計年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成につきましては、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

坂井知倫(有限責任 あずさ監査法人)

成田孝行(有限責任 あずさ監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他13名

社外取締役及び社外監査役

a. 員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

b. 当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はございません。

c. 企業統治において果たす機能及び役割等

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するためには、社外取締役及び社外監査役が中心となり、客観的な立場から経営監視を行うことが重要であると考えております。

社外取締役の秋山進氏は企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、当社の取締役の業務執行について客観的な立場から監督していただくとともに、経営全般に対する助言をいただけるものと判断しております。

社外取締役の佐々木公明氏は弁護士として企業法務に関する相当程度の知見を有しており、当社の取締役の業務執行について客観的な立場から監督していただくとともに、経営全般に対する助言をいただけるものと判断しております。

また当社の社外監査役3名は、いずれも独立した立場から監査を行っており、取締役の職務の執行を適切に監査しております。

社外監査役の二宮功氏は、長年証券会社に勤務し代表取締役を歴任する等、経営全般、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役の福田光博氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役の高井章光氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務及び税務に精通しており、加えて財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

d. 選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外監査役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員の報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	113	113				4
監査役 (社外監査役を除く。)	4	4				1
社外役員	24	24				7

(注) 上記には、当事業年度中に退任した監査役2名を含んでおります。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数及び資格ならびに選解任の決議要件

当社は、取締役の定数を10名以内と定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。また、取締役の選任決議につきましては、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的としております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的としております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 15百万円
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄はありません。
- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50		49	7
連結子会社	9		10	3
計	59		60	10

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的にセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,871	2 4,918
売掛金	596	686
営業貸付金	1,940	2,150
商品	141	178
貯蔵品	26	28
前払費用	847	840
繰延税金資産	415	380
その他	483	513
貸倒引当金	85	52
流動資産合計	8,237	9,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 27,993	2 29,549
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,106	13,975
建物及び構築物(純額)	15,886	15,573
機械装置及び運搬具	162	167
減価償却累計額及び減損損失累計額	143	153
機械装置及び運搬具(純額)	18	13
工具、器具及び備品	4,238	4,890
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,360	3,862
工具、器具及び備品(純額)	878	1,027
土地	2 10,882	2 10,894
リース資産	1,050	1,080
減価償却累計額及び減損損失累計額	472	577
リース資産(純額)	578	503
建設仮勘定	995	3,730
有形固定資産合計	29,240	31,743
無形固定資産		
のれん	838	169
その他	1,143	973
無形固定資産合計	1,981	1,143
投資その他の資産		
投資有価証券	31	31
関係会社株式	1 56	1 17
長期貸付金	537	444
長期前払費用	430	360
繰延税金資産	1,789	2,214
敷金及び保証金	7,113	6,714
その他	23	24
貸倒引当金	154	159
投資その他の資産合計	9,826	9,647
固定資産合計	41,048	42,533
資産合計	49,286	52,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,627	2,484
短期借入金	570	800
1年内返済予定の長期借入金	2 4,220	2 6,211
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	2,509	2,378
未払法人税等	328	697
賞与引当金	447	523
店舗閉鎖損失引当金	6	-
その他	2,837	3,314
流動負債合計	13,648	16,510
固定負債		
社債	100	-
長期借入金	2 12,125	2 12,422
長期リース資産減損勘定	306	227
長期リース債務	553	459
資産除去債務	1,230	1,243
その他	936	826
固定負債合計	15,252	15,180
負債合計	28,901	31,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,264	5,264
資本剰余金	5,210	5,208
利益剰余金	9,612	9,779
自己株式	213	214
株主資本合計	19,873	20,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	30	35
為替換算調整勘定	292	209
その他の包括利益累計額合計	323	244
非支配株主持分	187	203
純資産合計	20,385	20,485
負債純資産合計	49,286	52,176

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	59,524	60,186
売上原価	24,913	24,263
売上総利益	34,611	35,922
販売費及び一般管理費	¹ 33,065	¹ 33,483
営業利益	1,545	2,439
営業外収益		
受取利息	9	6
為替差益	95	-
婚礼契約譲渡益	-	9
その他	61	24
営業外収益合計	166	40
営業外費用		
支払利息	246	202
支払手数料	4	2
為替差損	-	103
その他	83	70
営業外費用合計	334	378
経常利益	1,377	2,100
特別利益		
投資有価証券売却益	35	-
固定資産売却益	-	4
関係会社清算益	-	5
訴訟費用戻入額	-	18
特別利益合計	35	29
特別損失		
固定資産除却損	² 44	² 37
減損損失	³ 406	³ 687
のれん償却額	-	⁴ 510
店舗閉鎖損失	6	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11	-
投資有価証券評価損	10	-
関係会社株式評価損	176	-
貸倒引当金繰入額	60	63
その他	73	33
特別損失合計	789	1,333
税金等調整前当期純利益	623	796
法人税、住民税及び事業税	588	817
法人税等調整額	209	402
法人税等合計	378	415
当期純利益	244	381
非支配株主に帰属する当期純利益	14	20
親会社株主に帰属する当期純利益	230	360

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	244	381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	147	5
為替換算調整勘定	27	90
その他の包括利益合計	119	85
包括利益	125	295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	120	281
非支配株主に係る包括利益	4	14

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,264	5,210	9,584	212	19,846
当期変動額					
剰余金の配当			194		194
親会社株主に帰属する当期純利益			230		230
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	27	0	26
当期末残高	5,264	5,210	9,612	213	19,873

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	165	267	432	183	20,463
当期変動額						
剰余金の配当						194
親会社株主に帰属する当期純利益						230
自己株式の取得						0
連結範囲の変動						8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	135	25	109	4	105
当期変動額合計	0	135	25	109	4	78
当期末残高	0	30	292	323	187	20,385

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,264	5,210	9,612	213	19,873
当期変動額					
剰余金の配当			194		194
親会社株主に帰属する当期純利益			360		360
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	166	0	163
当期末残高	5,264	5,208	9,779	214	20,037

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	30	292	323	187	20,385
当期変動額						
剰余金の配当						194
親会社株主に帰属する当期純利益						360
自己株式の取得						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	4	83	78	16	62
当期変動額合計	0	4	83	78	16	100
当期末残高	0	35	209	244	203	20,485

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	623	796
減価償却費	2,143	2,276
減損損失	406	687
有形固定資産売却損益(は益)	-	4
固定資産除却損	44	37
のれん償却額	158	669
訴訟費用戻入額	-	18
関係会社株式評価損	176	-
関係会社清算損益(は益)	-	5
敷金及び保証金のリース料相殺額	602	391
賞与引当金の増減額(は減少)	89	76
貸倒引当金の増減額(は減少)	103	67
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	9	-
受取利息及び受取配当金	9	6
支払利息	246	202
投資有価証券売却損益(は益)	35	-
投資有価証券評価損益(は益)	10	-
営業貸付金の増減額(は増加)	161	210
売上債権の増減額(は増加)	79	123
仕入債務の増減額(は減少)	52	143
前払費用の増減額(は増加)	68	7
未払金の増減額(は減少)	498	351
前受金の増減額(は減少)	6	141
その他	83	338
小計	4,556	4,829
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	234	188
店舗閉鎖損失の支払額	117	6
法人税等の支払額	479	510
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,731	4,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託預金の増減額(は増加)	0	0
定期預金の増減額(は増加)	20	-
ソフトウェアの取得による支出	97	142
有形固定資産の取得による支出	5,385	4,985
有形固定資産の売却による収入	-	5
関係会社株式の取得による支出	-	17
子会社の清算による収入	-	62
貸付けによる支出	50	-
貸付金の回収による収入	141	92
敷金及び保証金の差入による支出	201	172
預り保証金の返還による支出	-	65
敷金及び保証金の回収による収入	198	67
その他	96	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,471	5,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	800	230
長期借入れによる収入	6,280	7,597
長期借入金の返済による支出	4,549	5,308
社債の償還による支出	100	100
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	194	194
リース債務の返済による支出	159	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	476	2,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	21
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,300	1,046
現金及び現金同等物の期首残高	4,877	3,658
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	82	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,658	4,704

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

株式会社ブライズワード
株式会社グッドラック・コーポレーション
GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION
PT. GOODLUCK INTERNATIONAL BALI
ARLUIS WEDDING(GUAM) CORPORATION
GLOBAL PICTURES GUAM CORPORATION
幸運股份有限公司
天愿結婚慶(上海)有限公司
PT. GOODLUCK JAKARTA
株式会社ライフエンジェル
株式会社アニバーサリートラベル
他2社

- ・平成28年7月1日付でグローバルピクチャーズ株式会社は株式会社グッドラック・コーポレーションを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
- ・平成28年7月1日付でPT.TAKE AND GIVE NEEDS INDONESIAはPT.GOODLUCK JAKARTAに商号を変更いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社TRUNK
株式会社アンドカンパニー

なお、当連結会計年度において、天愿結婚慶(深圳)有限公司、天愿結婚慶(台湾)有限公司並びに蘇州天愿結婚企業形象設計有限公司は清算しております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、次のとおりであります。

3月31日4社、12月31日9社

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

a. 商品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b. 貯蔵品

主に最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理をしております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループではデリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。なお、投機目的による取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年～10年の期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	56百万円	17百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	213百万円	213百万円
建物及び構築物	3,027	2,935
土地	9,554	9,554
計	12,795	12,703

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	924百万円	1,980百万円
長期借入金	3,905	1,300
計	4,829	3,280

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給与手当	8,886百万円	9,278百万円
賞与引当金繰入額	447	523
広告宣伝費	3,828	4,015
地代家賃	6,017	6,330

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0	2
その他(無形固定資産他)	26	33
計	44	37

3 減損損失

前連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

	場所	用途	種類
株式会社 テイクアンド ギヴ・ニーズ	関東地区	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・建設仮勘定、その他 (無形固定資産)
	関西地区		
株式会社 プライズワード	九州地区	店舗設備等	.建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備 品・その他(無形固定資産)
	東海地区		
ARLUIS WEDDING (GUAM) CORPORATION	アメリカ	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品
GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION	アメリカ	店舗設備	工具、器具及び備品・建設仮勘定

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として、店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗などについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(353百万円)として特別損失に計上いたしました。あわせて、収益性が低下した無形固定資産についても減損損失(53百万円)を計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物147百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品8百万円、建設仮勘定195百万円、その他(無形固定資産)53百万円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定にあたっては、一部店舗設備についてはゼロと評価し、その他の店舗設備については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は3.03%を使用しております。

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

	場所	用途	種類
株式会社 テイクアンド ギヴ・ニーズ	関東地区	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・その他
	東海地区		
	関西地区		
株式会社 プライズワード	関東地区	店舗設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・ その他
	関西地区		
	九州地区		

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として、店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗などについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(687百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物669百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品11百万円、その他6百万円あります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定にあたっては、一部店舗設備についてはゼロと評価し、その他の店舗設備については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に算定した金額により評価しております。

4 のれん償却額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成26年11月28日公表 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものです。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	0百万円	0百万円
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	51	59
組替調整額	279	51
税効果調整前	227	7
税効果額	80	2
繰延ヘッジ損益	147	5
為替換算調整勘定		
当期発生額	27	90
為替換算調整勘定	27	90
その他の包括利益合計	119	85

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,059,330			13,059,330
合計	13,059,330			13,059,330
自己株式				
普通株式	102,300	1,300	120	103,480
合計	102,300	1,300	120	103,480

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,300株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 120株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	194	15	平成27年3月31日	平成27年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	194	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月15日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,059,330			13,059,330
合計	13,059,330			13,059,330
自己株式				
普通株式	103,480	1,010		104,490
合計	103,480	1,010		104,490

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,010株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	194	15	平成28年3月31日	平成28年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	194	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,871百万円	4,918百万円
信託預金	213	213
現金及び現金同等物	3,658	4,704

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に国内ウェディング事業における店舗設備(「建物」、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	5,397	2,579	1,883	934
工具、器具及び備品	50	31		18
合計	5,447	2,610	1,883	953

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成29年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	3,253	1,534	939	778
工具、器具及び備品	50	34		15
合計	3,303	1,569	939	794

(2) 未経過リース料期末残高相当額等及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	326	255
1年超	1,686	1,425
合計	2,012	1,680
リース資産減損勘定期末残高	448	325

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失及びリース資産減損勘定の取崩額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	882	575
減価償却費相当額	461	282
支払利息相当額	309	250
減損損失		
リース資産減損勘定の取崩額	226	122

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	3,687	4,319
1年超	28,765	26,974
合計	32,453	31,293

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内		54
1年超		148
合計		203

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び営業貸付金は、事業活動から生じた営業債権であり、取引先の信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に建設協力金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に事業所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクに晒されております。

買掛金及び未払金は、事業活動から生じた営業債務であり、そのほとんどが1ヶ月以内に支払期日が到来いたします。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であります。これら営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して当該リスクをヘッジしております。

リース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスク晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建予定取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なおヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権の内売掛金については、各店舗における管理者が債権回収状況を定期的にモニタリングし、債権ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っておりますが、営業債権の内営業貸付金については、連結子会社における与信管理規程に従い支払期日ごとの入金管理、未収残高管理を行うとともに、取引先ごとの信用状況を定期的に把握する体制のもと、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金、敷金及び保証金については信用度の高い企業と契約を結ぶこととしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建予定取引に係る為替変動リスクを抑制するために、為替予約取引を利用しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、流動性リスクを回避しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2 参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,871	3,871	
(2) 売掛金	596	596	
(3) 営業貸付金	1,940	1,971	30
(4) 長期貸付金	537		
貸倒引当金(*1)	73		
	463	479	15
(5) 敷金及び保証金	4,597		
貸倒引当金(*2)	60		
	4,537	4,507	30
資産計	11,410	11,426	16
(1) 買掛金	2,627	2,627	
(2) 短期借入金	570	570	
(3) 未払金	2,509	2,509	
(4) 未払法人税等	328	328	
(5) 社債(*3)	200	199	0
(6) 長期借入金(*4)	16,346	16,666	320
(7) 長期リース債務(*5)	678	818	139
負債計	23,261	23,721	460
デリバティブ取引	51	51	

(*1) 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 敷金及び保証金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年内償還予定の社債を含めております。

(*4) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*5) 流動負債のその他に含まれているリース債務を含めております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,918	4,918	
(2) 売掛金	686	686	
(3) 営業貸付金	2,150	2,185	34
(4) 長期貸付金	444		
貸倒引当金(*1)	136		
	308	316	8
(5) 敷金及び保証金	4,596		
貸倒引当金(*2)			
	4,596	4,528	68
資産計	12,659	12,634	24
(1) 買掛金	2,484	2,484	
(2) 短期借入金	800	800	
(3) 未払金	2,378	2,378	
(4) 未払法人税等	697	697	
(5) 社債(*3)	100	99	0
(6) 長期借入金(*4)	18,634	18,766	131
(7) 長期リース債務(*5)	589	686	96
負債計	25,684	25,913	228
デリバティブ取引	59	59	

(*1) 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 敷金及び保証金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年内償還予定の社債を含めております。

(*4) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*5) 流動負債のその他に含まれているリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

当社では、長期貸付金、敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされてい

る長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(7) 長期リース債務（流動負債に含まれるリース債務を含む）

長期リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、取引金融機関から提示された時価に基づき、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式 (*1)	30	31
関係会社株式 (*1)	56	17
敷金及び保証金 (*2)	2,515	2,117

(*1) 非上場株式及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(*2) 賃借物件において預託している敷金及び保証金の一部は、市場価格がなく、かつ入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、また一部の保証金についてはリース取引に係る積立保証金であり、その契約期間内において支払額に充当される可能性があることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,871			
売掛金	596			
営業貸付金	640	1,187	108	4
長期貸付金	93	231	138	
合計	5,202	1,418	246	4

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,918			
売掛金	686			
営業貸付金	692	1,323	130	4
長期貸付金	90	206	147	
合計	6,387	1,530	277	4

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	570					
社債	100	100				
長期借入金	4,220	5,577	2,622	2,327	1,053	543
合計	4,890	5,677	2,622	2,327	1,053	543

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	800					
社債	100					
長期借入金	6,211	3,960	3,867	2,363	1,156	1,075
長期リース 債務	130	125	122	69	58	83
合計	7,241	4,085	3,990	2,433	1,214	1,158

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	2,017	352	51

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,570	4,290	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しておりますので、当該注記より除外しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,656		59

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,590	2,150	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しておりますので、当該注記より除外しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	425百万円	413百万円
減損損失	292	375
減価償却超過額	1,172	1,274
賞与引当金	160	188
貸倒引当金	76	63
資産除去債務	203	201
借地権償却	107	102
その他	327	901
繰延税金資産小計	2,765	3,521
評価性引当額	335	674
繰延税金資産合計	2,430	2,846
繰延税金負債		
長期貸付金利息	37	38
有形固定資産	69	81
海外子会社の減価償却費認容額	177	176
その他	51	21
繰延税金負債合計	335	317
繰延税金資産(負債)の純額	2,094	2,528

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.28	1.55
評価性引当額	3.59	17.17
住民税均等割	17.47	12.00
納税充当金取崩額	3.82	1.06
税額控除	6.14	
過年度法人税等		2.01
のれんの償却額	2.46	23.21
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.36	
その他	2.53	0.75
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.72	52.14

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

直営店舗施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間に応じて5～20年と見積り、割引率は0.02～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	自	平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高		1,144百万円		1,230百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		146		
時の経過による調整額		15		12
資産除去債務の履行による減少額		72		
見積りの変更に伴う増減額(注)				56
その他増減額		3		0
期末残高		1,230		1,300

(注) 移転の決定等により合理的に見積りが可能となった、不動産賃貸借契約に伴う原状回復に係る債務であります。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する本社事務所及び一部の店舗等について退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借期間が不明確で、現在移転等も予定していないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内ウェディング、海外・リゾートウェディング、金融・クレジット、旅行等複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社(以下、事業運営会社)が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを基本としております。

したがって、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「国内ウェディング事業」、「海外・リゾートウェディング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内ウェディング事業」は、国内ハウスウェディング・レストランウェディングの企画・運営及び各種商品企画をしております。「海外・リゾートウェディング事業」は、海外・リゾートウェディングの企画・運営及び各種商品企画をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	49,433	8,471	57,904	1,620	59,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	78	111	587	699
計	49,466	8,549	58,016	2,207	60,224
セグメント利益	3,438	300	3,739	117	3,857
セグメント資産	37,420	4,934	42,355	2,526	44,882
その他の項目					
減価償却費	1,671	444	2,115	15	2,131
のれんの償却額	111	47	158		158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,090	991	6,082	30	6,113

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	49,568	9,156	58,724	1,461	60,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	72	98	428	527
計	49,594	9,229	58,823	1,889	60,713
セグメント利益	3,469	565	4,034	180	4,214
セグメント資産	37,358	6,494	43,852	3,274	47,126
その他の項目					
減価償却費	1,761	463	2,224	18	2,243
のれんの償却額	621	47	669		669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,454	1,921	5,376	15	5,391

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	58,016	58,823
「その他」の区分の売上(百万円)	2,207	1,889
セグメント間取引消去(百万円)	699	527
連結財務諸表の売上高(百万円)	59,524	60,186

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	3,739	4,034
「その他」の区分の利益(百万円)	117	180
セグメント間取引消去(百万円)	3	3
全社費用(注)(百万円)	2,315	1,779
連結財務諸表の営業利益(百万円)	1,545	2,439

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	42,355	43,852
「その他」の区分の資産(百万円)	2,526	3,274
全社資産(注)(百万円)	4,403	5,049
連結財務諸表の資産合計(百万円)	49,286	52,176

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社設備であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費(百万円)	2,115	2,224	15	18	12	33	2,143	2,276
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (百万円)	6,082	5,376	30	15	6	20	6,120	5,412

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備投資額であります。

【関連情報】

1. 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

2. 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	国内ウェディング事業	海外・リゾートウェディング事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	317	88			406

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	国内ウェディング事業	海外・リゾートウェディング事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	687				687

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	国内ウェディング事業	海外・リゾートウェディング事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	111	47			158
当期末残高	758	79			838

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	国内ウェディング事業	海外・リゾートウェディング事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	621	47			669
当期末残高	137	31			169

(注) のれんの償却額には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成26年11月28日公表 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものを含まず。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,558.93円	1,565.59円
1株当たり当期純利益金額	17.77円	27.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	230	360
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	230	360
期中平均株式数(株)	12,956,272	12,955,388

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,385	20,485
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	187	203
(うち非支配株主持分(百万円))	(187)	(203)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,197	20,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	12,955,850	12,954,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回無担保社債	平成25年 2月15日	200	100 (100)	6ヶ月円 TIBOR	無担保	平成30年 1月31日
合計			200	100 (100)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	570	800	0.57	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,220	6,211	0.86	
1年以内に返済予定のリース債務	125	130		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	12,125	12,422	0.74	平成30年～平成44年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	553	459		平成30年～平成35年
その他有利子負債				
合計	17,595	20,023		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,960	3,867	2,363	1,156
リース債務	125	122	69	58

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	14,158	28,852	45,075	60,186
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	94	278	1,620	796
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	13	35	728	360
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.01	2.77	56.23	27.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.01	1.76	53.46	28.37

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,858	1 2,112
売掛金	1,434	1,570
商品	53	70
貯蔵品	26	24
前払費用	487	481
繰延税金資産	267	275
短期貸付金	460	452
その他	205	245
貸倒引当金	72	34
流動資産合計	4,721	5,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 10,825	1 10,922
構築物	1,098	983
機械装置及び運搬具	2	1
工具、器具及び備品	472	568
土地	1 9,953	1 9,953
リース資産	-	24
建設仮勘定	911	2,206
有形固定資産合計	23,263	24,661
無形固定資産		
ソフトウェア	392	291
その他	9	48
無形固定資産合計	401	340
投資その他の資産		
投資有価証券	30	30
関係会社株式	3,926	2,752
その他の関係会社有価証券	166	140
出資金	0	0
長期貸付金	537	444
長期前払費用	282	232
繰延税金資産	1,509	1,960
敷金及び保証金	5,974	5,601
貸倒引当金	73	136
投資その他の資産合計	12,353	11,026
固定資産合計	36,018	36,028
資産合計	40,740	41,227

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,901	1,782
短期借入金	200	300
1年内返済予定の長期借入金	1 3,451	1 5,248
1年内償還予定の社債	100	100
リース債務	0	5
未払金	1,840	1,960
未払費用	14	12
未払法人税等	164	563
前受金	910	1,013
預り金	371	365
前受収益	23	4
賞与引当金	352	406
その他	242	253
流動負債合計	9,573	12,016
固定負債		
社債	100	-
長期借入金	1 10,161	1 8,929
長期リース資産減損勘定	306	227
長期リース債務	3	21
資産除去債務	1,140	1,130
その他	8	52
固定負債合計	11,721	10,362
負債合計	21,294	22,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,264	5,264
資本剰余金		
資本準備金	5,210	5,210
資本剰余金合計	5,210	5,210
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,184	8,588
利益剰余金合計	9,184	8,588
自己株式	213	214
株主資本合計	19,446	18,848
純資産合計	19,446	18,848
負債純資産合計	40,740	41,227

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	40,652	40,874
売上原価	17,439	17,076
売上総利益	23,212	23,797
販売費及び一般管理費	2 22,076	2 22,027
営業利益	1,136	1,769
営業外収益		
受取利息	28	9
受取配当金	0	-
匿名組合投資利益	6	-
為替差益	2	-
貸倒引当金戻入額	12	-
婚礼契約譲渡益	-	9
その他	12	17
営業外収益合計	63	35
営業外費用		
支払利息	215	175
支払手数料	4	2
匿名組合投資損失	-	25
その他	42	36
営業外費用合計	262	240
経常利益	937	1,564
特別利益		
投資有価証券売却益	35	-
固定資産売却益	-	4
訴訟費用戻入額	-	18
関係会社清算益	-	5
特別利益合計	35	29
特別損失		
固定資産除却損	3 37	3 33
減損損失	241	640
店舗閉鎖損失	6	-
貸倒引当金繰入額	-	63
投資有価証券評価損	10	-
関係会社株式評価損	4 223	4 1,155
その他	73	-
特別損失合計	593	1,893
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	379	299
法人税、住民税及び事業税	283	540
法人税等調整額	28	459
法人税等合計	255	81
当期純利益又は当期純損失()	124	380

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
1 料飲材料費		9,201	52.8	9,134	53.5
経費					
1 業務委託費		8,238	47.2	7,942	46.5
売上原価合計		17,439	100.0	17,076	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	5,264	5,210	5,210	9,255	9,255	212	19,517	19,517
当期変動額								
剰余金の配当				194	194		194	194
当期純利益又は当期純 損失()				124	124		124	124
自己株式の取得						0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	70	70	0	71	71
当期末残高	5,264	5,210	5,210	9,184	9,184	213	19,446	19,446

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	5,264	5,210	5,210	9,184	9,184	213	19,446	19,446
当期変動額								
剰余金の配当				194	194		194	194
当期純利益又は当期純 損失()				380	380		380	380
会社分割による減少				21	21		21	21
自己株式の取得						0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	596	596	0	597	597
当期末残高	5,264	5,210	5,210	8,588	8,588	214	18,848	18,848

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

主に最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	4～17年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は2～20年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため記載を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	213百万円	213百万円
建物	3,027	2,935
土地	9,554	9,554
計	12,795	12,703

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	924百万円	1,980百万円
長期借入金	3,905	1,300
計	4,829	3,280

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,733百万円	1,867百万円
長期金銭債権	102	102
短期金銭債務	286	259

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式会社ライフエンジェル (借入債務)	370百万円	株式会社ライフエンジェル (借入債務) 700百万円
株式会社ブライズワード (借入債務)	80	株式会社ブライズワード (借入債務) 40
(不動産賃貸借契約に係る債務)	3,577	(不動産賃貸借契約に係る債務) 3,303
計	4,027	計 4,043

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高	789百万円	538百万円
営業取引以外の取引高	31	34

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
給料及び手当		5,687百万円		5,803百万円
賞与引当金繰入額		352		406
地代家賃		4,496		4,589
減価償却費		1,210		1,425
広告宣伝費		2,869		3,007
おおよその割合				
販売費		81.4%		82.0%
一般管理費		18.6%		18.0%

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
建物		11百万円		-百万円
工具、器具及び備品		0		0
建設仮勘定		25		33
計		37		33

4 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社であるT&G WEDDING ASIA PACIFIC Co., LIMITEDの株式について76百万円、連結子会社であった株式会社courtshipの株式について7百万円、非連結子会社である蘇州天愿結企業形象設計有限公司の株式について140百万円それぞれ評価損を計上しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結子会社である株式会社ブライズワードの株式について1,131百万円、連結子会社であるT&G WEDDING ASIA PACIFIC Co., LIMITEDの株式について24百万円それぞれ評価損を計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式3,926百万円、その他の関係会社有価証券166百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,752百万円、その他の関係会社有価証券140百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
借地権償却	107百万円	102百万円
減価償却超過額	684	765
減損損失	307	408
貸倒引当金	44	52
関係会社株式評価損	293	667
賞与引当金	124	143
資産除去債務	349	346
その他	246	224
繰延税金資産小計	2,158	2,709
評価性引当額	278	376
繰延税金資産合計	1,879	2,332
繰延税金負債		
長期貸付金利息	37	38
有形固定資産	65	57
繰延税金負債合計	103	96
繰延税金資産純額	1,776	2,236

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.91	
住民税均等割	20.28	
評価性引当額	0.29	
税額控除	10.06	
納税充当金取崩	6.34	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	26.84	
その他	0.32	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.29	

(注)当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	10,825	1,459	546 (536)	816	10,922	7,078
	構築物	1,098	100	93 (93)	121	983	1,805
	機械装置及び運搬具	2			0	1	2
	工具、器具及び備品	472	413	8 (7)	308	568	2,590
	土地	9,953				9,953	
	リース資産		24		0	24	35
	建設仮勘定	911	1,713	418		2,206	
	計	23,263	3,711	1,067 (638)	1,246	24,661	11,512
無形固定資産	ソフトウェア	392	47		148	291	800
	その他	9	72	30	2	48	30
	計	401	120	30	150	340	830

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	・・・店舗リニューアル工事(24店舗)	524百万円
	・・・安全対策工事(25店舗)	341百万円
建設仮勘定	・・・店舗開業準備(1店舗)	1,186百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	145	63	39	170
賞与引当金	352	406	352	406

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取り扱っておりません。
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tgn.co.jp/ir
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第18期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第19期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月12日関東財務局長に提出

(第19期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出

(第19期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月30日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月30日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。